

◎大学等卒業による測量士登録申請書 記載要領

○記載に当たっての注意点

- ・第一面に記載された事項は「測量士名簿」の記載事項となります。
- ・様式は、国土地理院ホームページからダウンロードできます（パソコン等での作成も可です）。
- ・記載事項を訂正・修正するときは、訂正する文字を＝線で消して書き直してください。訂正印は必要ありません。修正液・修正テープ等を用いた修正はできません。

第一面

- ①「測量士補」の文字を＝線で消してください。（3か所あります。）
 - ②「×印」欄は記載しないでください。（国土地理院が記載する欄です。）
 - ③「申請年月日」
 - ・「登録申請書」を提出する日を記載してください。
 - ④「住所・氏名」
 - ・申請者の現住所（郵便物の届く住居表示）を正確に記載してください。
 - ⑤「氏名」「フリガナ」
 - ・この欄に記載された漢字で「測量士名簿」に登録されますので正確に記載してください。
 - ・間違いやすい漢字は、必ず、楷書でわかりやすく記載してください。
（人名漢字、旧字、外字等で、名簿に登録できない字もあります。）
 - ・フリガナを必ず付けてください。
 - ・旧姓使用を希望する方については、「測量士名簿」の氏名に旧姓を併記しますので、氏と名の上に（ ）書きで旧姓を記載してください。
- (注) 次に該当する場合は、「氏名変更後の戸籍抄本」、「氏名変更の記載があるマイナンバーカード（おもて面）」の写しなど、変更前と変更後の氏名が確認できる書類を添付してください。
- (イ) 添付された各証明書類に記載された氏名と現在の氏名とが異なるとき
 - (ロ) 測量士補の登録時の氏名と現在の氏名とが異なるとき
 - (ハ) 旧姓使用を希望（旧姓を併記）するとき

⑥「性別」

- ・該当するものに○印をつけてください。

⑦「生年月日」

- ・元号で記載してください。（西暦では記載しないでください。）

⑧「専門とする測量の分野」

- ・専門とする測量の分野を記載してください。
（例：基準点測量、写真測量、数値地形測量、路線測量、河川測量、用地測量、地籍調査、地図調製、航空レーザー測量、地上型レーザー測量等）
- ・該当するものがない場合は空欄のままで結構です。

⑨「事務所又は業務所」

- ・現在の勤務先（本店・支店・営業所）の名称及び所在地を記載してください。
- ・現在の勤務先が共同企業体（JV）の場合は、所属する会社名を記載してください。（現場作業所、事務所等は記載しないでください）
- ・測量と関係のない勤務先の場合等は記載されなくても結構です。

⑩「勤務先における職務の内容」

- ・勤務先での職務の内容を簡潔に記載してください。
- ・記載がなくても結構です。

⑪「測量士となる資格」（測量法第50条該当者）

- ・該当する箇所に○印をつけてください。
第1号（大卒＋実務経験1年以上）
第2号（短大・高専卒＋実務経験3年以上）
第3号（測量に関する専門の養成施設卒＋実務経験2年以上）
第4号（測量に関する専門の養成施設卒）
第5号（測量士試験合格）

⑫「大学、短期大学、高等専門学校又は測量に関する専門の養成施設」

- ・卒業時の「学校名」、「所在地」、「学部名等」、及び「学科名等」を記載してください。
- ・学科等に専攻・コース等がある場合は、「専攻・コース名等」の欄に記載してください。

- ・卒業（修了）証明書に記載されている入学（編入学）年月日及び卒業（修了）年月日を元号で記載してください。
- ・編入学の場合は、編入前の学校名を備考に記載してください。

⑬「備考」

- ・記載内容に関する問い合わせ等ができる連絡先（勤務先又は自宅等の電話番号）を必ず記載してください。

⑭「収入印紙」（登録免許税額：測量士 30,000 円）

- ・収入印紙で納付される方は、所定の箇所に貼付してください。消印はしないでください。
- ・現金で納付される方は、税務署等で受け取った「国税収納金整理資金領収証書」（正本）（コピーは不可）を第二面の「登録免許税納付書・領収証書貼付欄」に貼付してください。税務署名は、必ず「土浦税務署」としてください。これ以外の税務署は無効となります。また、氏名欄には、申請者本人の氏名を記載してください。

第二面

（二の1） 「測量に関する実務の経歴」

この欄は、別添の「測量に関する実務の経歴証明書」の記載された内容と同じものを下記の指示に従って記載してください。

（注）「測量に関する経歴」、「経験年数の年月日」、「期間」欄の記載に未記入、間違い、訂正があると、記載不備として返送される場合があります。

①「事務所又は業務所」

- ・実務に従事していたときの勤務先名称及び所在地を記載してください。（本店以外の場合は、支店・営業所まで記載）
 - ※ 次の場合は行を改めて記載してください。
 - ・勤務先が複数ある。
 - ・合併等で勤務先名称が変わった。
 - ・勤務先の住所が変わった。

② 「測量に関する経歴」

- ・ 「実務の経歴証明書」に記載されている経歴を全て記載してください。
- ・ 同じ作業種類は、「〇〇作業外〇件」とまとめて記載することができます。
(作業種類が変わったら行を改める)
- ・ 作業種類の区分は、下記「二の2」⑥に従ってください。

③ 「経歴年数」の「年月日から年月日まで」

- ・ 「実務の経歴証明書」に記載された「作業期間」を記載してください。
- ・ 同じ作業種類を「〇〇作業外〇件」などとまとめて記載した場合は、まとめた作業の工期の最も古い日付から最も新しい日付までを記載してください。

④ 「経歴年数」の「期間」

- ・ 「期間」欄は、「実務の経歴証明書」の「従事日数」と同じ日数を記載してください。
- ・ 同じ作業種類をまとめて記載した場合は、まとめた作業の従事日数の合計を記載してください。

⑤ 「証明区分」

- ・ 「証明書」欄に「〇」印を記載してください。

(二の2) 「従事した主な測量作業」

⑥ 「作業種類」

- ・ 「実務の経歴証明書」に記載された経歴を、下記の作業種類別に区分して、AからEまでの記号で記載してください。

A：基本測量（測量法第4条）

- ・ 国土地理院が発注する作業

B：公共測量（測量法第5条）

- ・ 測量に要する費用の全部又は一部を国又は公共団体が負担し、又は補助して行われる測量で、国（国土地理院を除く）、地方公共団体等が発注する測量作業。

また、A及びDに該当しない測量。

C：民間企業、個人が発注する測量（測量法第6条）

- ・測量に要する費用を国又は公共団体が負担していない測量で、基本測量又は公共測量の測量成果を使用して行う測量のうち、Dに該当しないもの

D：その他の測量（上記のA・B・C以外の測量）

- ・局地的測量又は高度の精度を必要としない測量で、測量法施行令第1条の各号に掲げる測量
- ・国外における測量

E：学校における測量学・測量学実習の教授

- ・大学、短期大学、高等専門学校、高等学校又は測量に関する専門の養成施設における「測量学」及び「測量学実習」の教授（助手は不可）

※「二の1」の「測量に関する実務の経歴」で記載した測量作業のうち、それぞれの作業種類別に、代表的な作業（1件）を記載してください。

⑦「作業地域」

- ・測量作業を実施した場所（地域（市町村名）、地区、区間、地番）を記載してください。

⑧「作業方法」

- ・従事した測量作業の方法を記載してください。

※主な「測量作業方法」の例

1～4級基準点測量、1～4級水準測量、路線測量、RTK測量、TS等修正測量、縦断測量、横断測量、空中写真測量、平板測量、路線測量、中心線測量、仮BM設置測量、用地測量、境界測量、復元測量、河川測量、深淺測量、法線測量、海浜及び汀線測量、トンネル測量、橋梁測量、工事測量、建築測量、修正測量空中写真測量、修正測量、写真図作成、地図編集、数値修正、数値図化、TS地形測量、デジタルマッピング、航空レーザ測量、車載写真レーザ測量

⑨「従事技術」

- ・従事した個々の測量技術を記載してください。

※主な「従事技術」の例

選点、埋標、観測、計算、線形決定、仮BM設置、面積計算、用地実測図原図作成、標定点設置、現地調査、対空標識設置、基準点設置、空中写真撮影、数値図化、修正図化、地図編集、

地形図原図作成、地形図修正原図作成、正射投影、標定、モザイク、既成図数値化、数値地形図修正、編集原図作成、数値編集、DMデータファイル作成、数値図化、計測用基図作成、計測、修正数値図化、修正数値編集、GIS

⑩「作業場所」

- ・観測や計算であれば「現場」、編集や図化であれば「事務所」等実際に作業に従事した場所を記載してください。「現場・事務所」と記載されても結構です。

⑪「作業期日」

- ・「実務の経歴証明書」に記載した測量業務の中から、該当する作業の「作業期間」を記載してください。

⑫「測量士補が測量士となる場合の記入欄」

- ・測量士補として登録されている方は、「測量士補登録番号」及び「登録年月日」を記載してください。

※登録番号、登録年月日等が不明な場合は、
申請者本人より下記までお問い合わせください。
国土地理院 総務課試験登録係
(TEL 029-864-8214、又は8248)

記載例（第一面）

（大学等卒業による測量士申請）

① 測量士
① 測量士補 登録申請書

④ 収入印紙

どちらか一方を二線する。

(消印してはならない)

・「国税収納金整理資金納付書」の領収証書（原本）は第二面に貼付してください。

② × 登録番号 × 登録年月日 令和 年 月 日

私は、① 測量士 の登録を受けたいので、測量法第49条の規定により、別紙資格を証する書類を添えて登録の申請をします。

③ 令和 2 年 4 月 1 日

国土地理院長 殿

〒000-0000

④ 住 所 つくば市002-10-1
氏 名 国 土 一 郎

⑤

フリガナ	コク ド イチ ロウ	⑥ ※ 性別	男 女
氏 名	国 土 一 郎	⑦	昭和 52 年 6 月 19 日生

⑧ 専門とする測量の分野	基準点測量	写真測量	路線測量	⑨ ⑩			
	自分の専門とする測量分野を記載する。 基準点測量、写真測量、数値地形測量、路線測量、河川測量、用地測量、地籍調査、地図調製、航空レーザ測量、車載写真レーザ測量、などを具体的に記載する。						

⑨ 事務所又は業務所		⑩ 勤務先における職務の内容	
名 称	所 在 地		
株式会社 国土交通コンサルタント	〒000-0000 茨城県つくば市001-10-2	現場主任	

現在の勤務先（支店等含む）を記載する。

⑪ 測量士 となる資格 ① 測量士補	測量法第50条該当者					同法第51条該当者			
	第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第1号	第2号	第3号	第4号
					大学卒：第1号、短大等卒：第2号、専門学校等卒：第3号となる。資格に応じて選択する。				

⑫ 大学、短期大学、高等専門学校又は専門の養成施設

学校名	〇〇大学	所在地	茨城県つくば市〇〇6丁目10番-1号
学部名等	〇〇学部		
学科名等	土木工学科	専攻・コース名等	〇〇専攻
入学 平成 7 年 4 月 1 日		卒業 平成 11 年 3 月 25 日	
備考	⑬ 自宅 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 勤務先 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇		問い合わせ等が連絡可能な連絡先を必ず記載してください。

記載例（第二面）

（大学等卒業による測量士申請）

二の1		測量に関する実務の経歴			登録免許税納付書・領収証書貼付欄		
① 事務所又は業務所		② 測量に関する経歴		経験年数		③ 証明区分	
名称	所在地			③年月日から年月日まで	④期間	証明書	誓約書
(株)国土交通 コンサルタント	茨城県つくば市〇〇1丁目 10番-2号	国土調査に伴う基準点測量作業 (茨城県〇〇地区) 外1件		H25.6.25から H29.2.15まで	146日	○	経歴証明書の日数と 一致させる。 合計日数は経歴証明 書と一致する。
経歴証明書に記載された業務を行った ときに所属していた勤務先及び所在地 を記載する。発注機関の記載は不可。		市道〇〇〇〇線(〇〇地区) 道路舗装工事 外2件		H26.6.1から H28.3.3まで	104日	○	
" "		〇〇(株)所有 〇〇市〇〇番地 〇〇工場敷地・用地測量 外1件		H26.2.15から H27.11.15まで	29日	○	
" "		〇〇〇〇所有地 〇〇市〇〇〇 番地 用地・境界測量 外1件		H26.5.10から H29.4.16まで	9日	○	
経歴証明書の業務名と一致させる。		同一種類の作業は、まとめて「〇〇測量 外〇件」とすることができる。		作業期間は、対象作業の始期・終期 とする。			
作業地域が特定で きるよう記載する。		従事した主な測量作業		計	年 月		
⑥ 作業種類	⑦ 作業地域	⑧ 作業方法	⑨ 従事技術	⑩ 作業場所	⑪ 作業期日		備考
A	茨城県〇〇地区	基準点測量	選点・観測 計算	現場 事務所	H25.6.25 H25.12.10		経歴証明書の日付 と一致させる。
B	千葉県〇〇市 〇〇〇	縦・横断測量 平板測量	選点・観測 計算・図化	現場 事務所	H26.6.1 から H26.9.10 まで		
C	〇〇市〇〇	用地測量 平板測量	作業ごとに作業 方法を記載する。 図化	現場 事務所	H26.2.15 から H26.3.20 まで		
D	〇〇市〇〇	基準点測量	観測・計算	現場 事務所	H26.5.10 から H26.5.13 まで		
経歴証明書に記載された作業について、測量種別（A、B、C、D）ごとに 主な測量作業を記載する。 経歴証明書に記載された全作業を記載する必要はない。							
測量士試験・測量士補試験		合格証書日付 年 月 日			合格証書番号 第 号		
備考 1. 測量士又は測量士補の文字の一方を消すこと。 2. 測量法第50条第1号から第3号までの該当者はロ、ハ、二の1、二の2の欄、同法第50条第4号又は同法第51条第1号から第3号までの該当者はロ、ハの欄、同法第50条第5号又は同法第51条第4号の該当者は、ロ、ホの欄に、それぞれ該当事項を記入すること。 3. ハ又は二の1の欄の記入事項については証明書又は誓約書を添えること。 4. 二の2の欄には従事した主要な測量作業について記述すること。 5. ※印欄は○印をつけて区分すること。 6. ×印欄は記入しないこと。							
⑫測量士補が測量士となる場合の記入欄		測量士補登録番号第 H18-〇〇〇〇 号			平成18年 〇 月 〇 日登録		